

## 2018年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：教育庁

2019年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	教育庁	体育保健課	2018年 4月1日	都道府県立学校管理者賠償責任保険	2,554,576	東京都千代田区霞ヶ関3-3 -1 全国都道府県教育委員会連合 会 会長 中井 敬三	県立学校の施設整備の不備または管理上の瑕疵 による事故、及び教育活動実施中の事故等に対する保 険で、都道府県を被保険者として全国分を一括して締 結を行えるのは全国都道府県教育委員会連合会のみで あり、一括して締結するスケールメリットにより県単 独での加入より有利な価格で契約することができるた め。	第167条の2第1項 第2号
2	教育庁	体育保健課	2018年 4月2日	長崎県競技力向上対策事業委託	92,857,000	長崎市尾上町3-1 長崎県競技力向上対策本部 本部長 池松誠二	本委託事業は、各競技団体と密接に連携を取りなが ら、競技力向上に関する現状や課題・問題点などを検 証し、効率的・効果的な競技力向上のための施策を実 施するものである。 長崎県競技力向上対策本部は、当時低迷していた本 県競技力について、現状を打開し、競技力の飛躍的向 上を図ることを目的として、平成4年に官民一体とな り設立された団体であり、本県において当該業務を行 うことができる団体は他にはないことから、当該団体 を相手方とすることが適当である。	第167条の2第1項 第2号
3	教育庁	体育保健課	2018年 4月2日	平成30年度ヨット競技ジュニア育成事業委託	2,000,000	長崎市磯道町807 長崎ジュニアヨットクラブ 代表 西村 隆	本委託事業は、海洋県長崎を象徴するヨット競技に ついて、国体等に向けたジュニア層の強化育成を図る ことを目的としているが、ヨット競技の特殊性・専門 性に対応できる指導体制や安全対策が十分になされて いることが委託の相手方として求められる。 当該要件を満たすのは、県南地域では長崎ジュニア ヨットクラブのみであることから、当該団体を委託の 相手方とすることが適当である。	第167条の2第1項 第2号
4	教育庁	体育保健課	2018年 4月4日	県立学校定期健康診断(結核健康診断)	単価契約 別紙のとおり	諫早市多良見町化屋986- 3 公益財団法人長崎県健康事業 団 理事長 蔭本 恭	当契約にかかる健康診断は、学校保健安全法で 6月30日までに実施することが義務づけられている 。 生徒が医療機関に向いて受診する方法では、 医療機関への往復に時間を要するなど、学校運営上も 支障をきたすことになるので、巡回健診車による方法 が最も効率的である。 県下全高等学校及び特別支援学校高等部新入生 の定期健康診断(結核診断)について、県内で限られ た期間内に当該事業を実施できるのは、検診車を多数 有することで離島を含む県内各地を学校単位で生徒の 巡回検診を行うことが出来る、公益財団法人長崎県健 康事業団のみであることから随意契約を行うものであ る。	第167条の2第1項 第2号
5	教育庁	体育保健課	2018年 4月27日	国民体育大会派遣費等支給業務委託	129,382,000	長崎市松山町2-5 (公財)長崎県体育協会 理事長 荒木 健治	(公財)長崎県体育協会は、県や各競技団体と連携 ・協力体制が確立されており、平素から連絡調整等に ついて十分機能している。 また、国体において選手団の窓口業務を担っており 、出場選手の動向を的確かつ速やかに把握でき、本事 業を執行するうえでも効率的に行えることから、当該 団体を相手方とすることが適当である。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
6	教育庁	体育保健課	2019年 3月26日	平成31年度馬匹飼育管理業務委託	7,431,480	諫早市小野島町2232 株式会社県央企画 代表取締役 早田 実	本県が有する競技術用馬を適正に飼育・保管するためには、安全性・快適性を備えた厩舎や競技術用馬場等の施設が必要であるが、そのような施設を有するのは県内では干拓の里馬事公園のみである。また、当該施設は諫早市の指定管理施設となっており、現在、(株)県央企画が指定管理者であるため、契約の相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
7	教育庁	体育保健課	2019年 3月28日	平成31年度長崎県艇(ヨット等)管理運営業務委託	1,944,000	長崎市福田本町1892 長崎サンセットマリーナ株式会社 代表取締役社長 佐野 太一	現在、県が所有する艇数を保管できる施設を県内に有しているのは、長崎サンセットマリーナ株式会社のほかにはない。さらに、ジュニア層の育成事業において、セーリング競技については、サンセットマリーナで事業を実施していくこととされているなど、国体に向けた強化活動の中心となっていることから、契約の相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
8	教育庁	総務課	2018年 4月6日	教職員定期健康診断	43,218,000	諫早市多良見町986-3 公益財団法人長崎県健康事業団 理事長 蔭本 恭	教職員の定期健康診断については、県全域に点在する県立学校において、授業等への支障が最小限となるよう、学校単位で巡回車による職員健診を行う必要がある。 検診項目の一つである結核検診は、法定で4～6月までの受診期限がある生徒と同時に教職員も行う必要があることから、県全域の学校を限られた期間内で、また大量の検査が可能となる多数の巡回検診車の保有が必要である。 教職員が出張等で当日受診できない場合、別の日程で近隣の県機関や他の学校等で健診ができる環境が必要である。 以上の条件に対応できる機関は、(公財)長崎県健康事業団のみであることから、同事業団と随意契約を行うものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2018年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：教育庁

2019年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
9	教育庁	総務課	2018年 4月9日	教職員元気回復・健康維持増進事業業務委託	26,813,000	長崎市尾上町3-1 一般財団法人長崎県教職員互助組合 理事長 池松誠二	地方公務員法第42条により、「地方公共団体は職員等の保健、元気回復その他厚生に関する計画を樹立し、これを実施しなければならない」となっており、これに基づき本事業は、県教育委員会として、教職員のレクリエーション活動や健康づくりなどにかかる経費の助成等、元気回復・健康維持増進を目的とした福利厚生事業を実施することとしている。一方、(一財)長崎県教職員互助組合は、教職員の相互共済、福利増進等を目的として「職員の互助共済制度に関する条例」に基づき設立された団体であり、教職員の掛金を財源に、教職員に対する福利厚生事業を実施している。 本事業を実施するうえで、県と(一財)長崎県教職員互助組合の事業目的が一致しており、事業を一体的に実施することにより相互に効果が期待できるとともに、効率的な運営が可能であり、委託費用については、教職員への助成経費のみで事業の運営費等は含まれていないため、他者より有利な価格で契約することができる。以上のことから、契約の相手方が(一財)長崎県教職員互助組合に特定されるため。	第167条の2第1項 第2号
10	教育庁	義務教育課	2018年 8月9日	英会話体験プログラム参加料(単価)	単価契約 @ 5,463.00	東京都港区赤坂四丁目8番2 0号 株式会社 ジャイロスコープ 代表取締役 桂 次郎	ハウステンボスにて英会話体験プログラムを提供できる業者は、(株)ジャイロスコープのみであり、またハウステンボス内に事業拠点を構えているため、経済的・効率的に活動を実施することができる。	第167条の2第1項 第2号
11	教育庁	義務教育課	2018年 8月9日	イングリッシュキャンプに係るハウステンボス入場料(単価)	単価契約 別紙のとおり	佐世保市ハウステンボス町1 番1号 ハウステンボス株式会社 代表取締役社長 澤田 秀雄	ハウステンボス入場料は、施設の所有・管理者である当該業者に支払わなければならないため、契約の相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
12	教育庁	義務教育課	2018年 9月27日	統合型校務支援システム(長崎県推奨システム)構築事業	13,150,758	長崎市桜町2番22号 長崎市 長崎市長	県が国からの委託を受け、事業の一部を市町教育委員会の意向をもとに、地域を指定し再委託するため、契約の相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
13	教育庁	義務教育課	2018年 9月27日	統合型校務支援システム(長崎県推奨システム)構築事業	1,534,381	西彼杵郡長与町嬬里郷659 番地1 長与町 長与町長	県が国からの委託を受け、事業の一部を市町教育委員会の意向をもとに、地域を指定し再委託するため、契約の相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
14	教育庁	義務教育課	2018年 9月27日	統合型校務支援システム(長崎県推奨システム)構築事業	5,284,760	北松浦郡小値賀町笛吹郷23 76番地1 小値賀町 小値賀町長	県が国からの委託を受け、事業の一部を市町教育委員会の意向をもとに、地域を指定し再委託するため、契約の相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
15	教育庁	義務教育課	2018年 12月3日	統合型校務支援システム(長崎県推奨システム)構築事業業務	14,891,040	長崎市田中町585番5号 扇精光ソリューションズ株式 会社 代表取締役 瀨口 晴樹	統合型校務支援システム導入については、金額面だけでなく、システムの内容(操作性・機能性等)やサポート体制等も考慮する必要があるため公募型プロポーザルを実施し、選定された業者と契約するため。	特例を定める政令 第11条第1項第2 号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2018年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：教育庁

2019年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
16	教育庁	高校教育課	2018年 5月11日	平成30年度長崎県英語外部検定試験データ分析等業務委託	単価契約 ④ 5,000.00	岡山県岡山市北区南方3-7-17 株式会社ベネッセコーポレーション 学校カンパニー 営業本部 本部長 吉野 隆弘	大学進学等を目指す生徒に受験させ、教員の指導方法と生徒の学習効果を向上させる目的において長崎県が求めるデータを分析・活用するための外部検定試験として最も有効であるGTECを実施する(株)ベネッセコーポレーションに相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
17	教育庁	高校教育課	2018年 8月28日	平成31年度県立中学校入学者選抜検査及び公立高等学校入学者選抜検査に係る問題等の印刷業務	6,468,726	非公開	平成25年度の包括外部監査で1者応札が続いている契約については対策を講じるべきとの意見が出され、当該業務について3年以上1者応札が続いていたこと、また仕様の見直しも困難であるため教育庁随意契約適正化協議会に回り、平成28年度から契約方法を一般競争入札から1者随意契約に変更した。 また、入学者選抜検査問題用紙の印刷に関するものであるため、秘密の保持に万全の対策を講じる必要があり、短期間での正確な業務が求められる。当該業者は、技術的にも秘密保持の上でも相当の信用、実績を有していることから、当該契約の相手方とした。	第167条の2第1項 第2号
18	教育庁	高校教育課	2018年 8月28日	学校安全総合支援事業(学校安全推進体制の構築)実践研究委託	1,200,000	苓崎市郷ノ浦町本村触562番地 苓岐市長	県が国からの委託を受け、事業の一部を市町教育委員会の意向をもとに、地域を指定し再委託するため、契約の相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
19	教育庁	生涯学習課(長崎図書館)	2018年 8月17日	新刊全件マーク等データ使用契約	21,686,400	東京都文京区大塚三丁目1番1号 株式会社 図書館流通センター 代表取締役 石井 昭	30年度までの5年間、他業者参入の可否を検証する意味ももちながら一般競争入札を行ったが、毎年1者応札となった。28年度からは、仕様書の見直し等も行ったが、他業者が参加することはなかった。 また、(株)図書館流通センターが提供するTRCマークは現在の県立長崎図書館及び大村市立図書館で使用されており、両図書館のデータは(株)図書館流通センターの分類方法を主としている。図書館システムの根幹をなす重要なデータであり、変更した場合既存データ(図書館作成成分含む)の形式をすべて変換するための作業量や、そのためのコスト負担が大きく、今後も他業者の参入は難しいと考える。	第167条の2第1項 第2号
20	教育庁	対馬歴史民俗資料館	2018年 5月10日	重要文化財対馬宗家関係資料等保存修理事業	30,372,304	福岡県筑紫野市上古賀3-2-16 クリエイション・コア福岡101 修理工房 宰匠株式会社 代表取締役 藤井 良昭	国補助事業採択にあたり、文化庁は次の事項を指導している。高度な修復技術が必要であり、文化財保護法に基づく「選定保存技術の選定並びに保持者及び保持団体の認定の基準」における保存技術に認定された「一般社団法人国宝修理装こう師連盟」に加盟の工房に委託して行うこと。修理場所については、資料への安全性及び設備の面から国立博物館の修復室を利用すること。以上のことから、九州唯一の「国宝修理装こう師連盟」加盟工房であり、九州国立博物館の修復室を利用できる工房である「修理工房 宰匠株式会社」との1者随契約を行うものである。 (H30.3.26 教育庁随意契約適正化推進協議会)	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2018年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：教育庁

2019年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
21	教育庁	長崎県埋蔵文化財センター	2019年 3月28日	長崎県埋蔵文化財センター施設維持管理業務委託	4,138,931	熊本県熊本市南区江越1丁目 14番10号 株式会社パブリックビジネス ジャパン 代表取締役 萩原 宣	長崎県埋蔵文化財センターは、宍州市立一支国博物館と一体的な施設であり、施設設備管理業務においては、自家用電気工作物や合併処理浄化槽など施設に一つしかないものや、消火施設など施設全体を管理するものなど、分割しての発注になじまず、県使用部分を独自に保守契約することが出来ない。 宍州市は、一支国博物館の管理運営業務を指定管理者である(株)パブリックビジネスジャパンに委託しており、施設全体の維持管理を可能とする当社に1者随意契約を行うこととする。	第167条の2第1項 第2号
22	教育庁	大村高等学校	2018年 6月27日	クライミングウォール保守点検等業務委託	1,512,000	東京都中央区日本橋茅場町3 - 12 - 2 東商アソシエート株式会社 代表取締役 滑川 治男	本校に設置しているクライミングウォールは、県内唯一の壁の傾きを調節できる可動式で、全国でも数箇所しかない1支点タイプ(傾きを調節する支点が1箇所)のものであり、可動部のバランス調整やクリアランス調整が、設計・施工した東商アソシエート株式会社以外の会社では、対応できないため契約の相手方として特定される。	第167条の2第1項 第2号
23	教育庁	五島高等学校	2018年 4月9日	平成30年度衛生看護科生徒看護臨地実習委託	17,902,080	五島市吉久木町205番地 長崎県五島中央病院 院長 村瀬 邦彦	衛生看護科生徒が准看護師受験資格を得るためには、一定数の病院実習を終えることが必須。島内には30名以上の生徒を同時に受け入れ実習させるだけの規模を有する病院が長崎県五島中央病院しかない。また、当院は長崎県病院企業団という県と五市一町の合同出資により運営されており信頼性が高く、かつ、平成13年度末に改築されており、最新の医療設備を有することから生徒の病院実習先としては最適である。以上の理由により競争入札への以降は困難である。	第167条の2第1項 第2号
24	教育庁	五島高等学校	2018年 4月9日	平成30年度衛生看護科非常勤講師(医師・栄養士)業務委託	1,682,640	五島市吉久木町205番地 長崎県五島中央病院 院長 村瀬 邦彦	衛生看護科生徒が准看護師受験資格を得るためには、一定数の病院実習を終えることが必須。よって病理学等の受講を行わなくてはならないが、福江島内で多様な講義を行えるだけの規模を持った総合病院は五島中央病院しかない。かつ、当院は長崎県病院企業団という県と五市一町の共同出資により運営されており信頼性が高く、平成13年度末に改築されており、最新の医療設備を有するため。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

別紙 部局名:教育庁 契約日:平成30年4月4日 契約の名称:県立学校定期健康診断(結核健康診断)

項目	単価	備考
デジタル撮影	800円	
デジタル撮影(ポータブル)	2,800円	
精密検査(喀痰検査)	2,500円	

別紙 部局名:教育庁 契約日:平成30年8月9日 契約の名称:イングリッシュキャンプに係るハウステンボス入場料(単価)

内 容	規 格	単 価	備 考
ハウステンボス 入場料	中学生/1名	2,800円	消費税及び 地方消費税を含む
	引率者/1名	2,200円	